

太平洋岸を中心とする現代アメリカ西部地域の 政治経済構造に関するレビュー⁽¹⁾

山 縣 宏 之

【要旨】

この論文は太平洋岸を中心とした20世紀以降の現代アメリカ西部地域の政治経済構造を、産業、金融、地域開発政策の面から明らかにしようとする共同研究の一部である。まず本稿において全体の課題設定および研究史のレビューを行う。アメリカ西部地域に関しては、歴史研究がフロンティアの存在を、アメリカ社会経済の特質形成に重要な役割を果たしてきたとして重視しており、主として19世紀末までの時期を対象に研究を蓄積してきた。しかし20世紀史全体が新たな研究対象として残されている状況である。現状分析は、アメリカ経済の構造再編と関連させつつ北東部や中西部の産業空洞化・都市問題、その裏面としての南部地域の貧困地域から工業地域への変貌に焦点を当ててきた。西部に関しては軍需産業地帯の形成やハイテク産業地域の形成、環境問題、移民問題など個別テーマごとに研究が行われているものの、いまだその全体像を解明する段階には至っていないと判断される。

【目次】

課題の設定

I 太平洋岸を中心とする現代アメリカ西部地域に関する研究動向

- (1) 研究の到達点－歴史研究を中心に
- (2) 研究の到達点－現状分析を中心に

- (3) 産業構造の変化と西部
 - (a) 軍事経済化・軍需産業の発展と西部
 - (b) ハイテク産業の成長と西部
 - (c) 生産者サービスの成長と西部
- (4) 残された課題

【キーワード】

銀行業の発展 現代アメリカ西部地域 産業構造転換 太平洋岸
地域開発政策

課題の設定

アメリカ合衆国（以下アメリカ）研究において、エリアスタディは重要な分野でありつづけている。例えばアメリカ経済史においては初期アメリカ経済の特徴をとらえるため北東部の工業や局地的市場圏の研究が行われ、のちには後進地域南部のプランテーション研究、工業化研究が展開していった。西部地域については、フロンティアの存在がアメリカ経済の特質を形成するうえで重要な役割を果たしてきたという認識があり、フロンティアが消滅する20世紀初頭に至るまでの時期が重要な検討対象となってきた。その後のアメリカ西部地域は連邦政府のニューディール政策や第二次世界大戦をきっかけにして産業形成が加速し、最近ではシリコンバレーの劇的な発展に象徴されるように、ハイテク産業の拠点として、アメリカ経済の発展をリードするようになったといっても過言ではない。加えて太平洋岸の主要都市において先進的な環境政策や都市政策が打ち出されるなど、アメリカ西部地域は政策や生活様式の開発といった面でも先進的な取り組みが次々に開発されるイノベティブな地域となってきた。

ところがこのような20世紀以降の新しいアメリカ西部地域の政治経済構造について共同研究を開始した所、参考にしうる優れた研究が限られており、なかなか研究が進まないという事態に直面することになった。研究蓄積が限られており十分研究が深められていないのである。

そこで本稿において、20世紀以降の現代アメリカ西部地域に関してどのような研究が行われているのか、日本語文献を中心にレビューを試みる所から出発する。研究史を多角的に検討し、歴史研究の領域においては、西部地域の20世紀史に関する研究が全般的に進んでいないこと、経済学サイドからのアプローチが弱い上に、産業、金融、政策という個別分野においても、かならずしも十分な研究が行われていないことを指摘する。現状分析に関しては、産業構造に関連する先行研究の検討を通じて、経済軍事化と新しい産業構造の登場、「新産業空間」形成などのハイテク産業地域形成といった、個別テーマで研究蓄積がみられるものの、全体として産業構造の転換プロセスを明らかにした研究が乏しいことを指摘する。

ついでⅡ「太平洋岸地域の産業構造変化－産業都市シアトルのケース」（別稿（2）予定）では、シアトルという太平洋岸の産業都市が内在的な産業発展をベースとしつつも、戦時経済のインパクトなどアメリカ経済の構造変化の中で「港湾都市から航空宇宙産業都市へ」展開する過程を描いている。

Ⅲ（別稿（3）予定）ではカリフォルニアにおける銀行業の発展過程を、バンク・オブ・アメリカに焦点をあてつつ包括的に論じる。貿易活動のみに依拠していたという一般的言説とは異なり、カリフォルニアにおける産業形成や金融開発に参与しつつ、新天地西部で東部金融グループでは見られなかった消費者指向の銀行業務やカードローン分野の開拓、支店展開を重視する経営戦略など新しいタイプの銀行業を形成してきた経緯を跡づけている。

Ⅳ（別稿（4）予定）では、西部地域における連邦政府の地域開発政策とその地域的インパクトの実態を、カリフォルニア地域農業の変貌に注目して論じ、連邦政府の西部開発政策の意義とそのインパクトを検討することを試みている。

従来西部開発政策については水資源開発政策の展開として一面的に検討されることが多かったが、IVでは農業経済論の見解も撰取しつつ、連邦政府の地域開発政策が西部地域に及ぼした影響を及ぼしたのか、より立ち入って検討することを試みている。

結論では、以上の分析をもとにして共同研究の成果を概括し、今後の課題を述べる。

なお現代アメリカ西部地域とは一般的にはアメリカの地域大区分でいう西部(WEST)を指すが、本稿では太平洋岸のエリアを中心的に取り上げている。産業形成や地域経済の形成プロセスに関する研究を進めると、西部のなかでもはやくから自立的な産業発展が見られた太平洋岸と、資源・エネルギー開発の対象地域であった内陸部・山岳部では、性格がかなり異なることが浮き彫りになってきた。また西部地域の発展はフロンティアの前進に沿って「西から東に」順に進んだのではなく、太平洋岸が先に発展し、逆に内陸部に向かって開発が伸びるなど、西部地域内部の経済構造や発展メカニズムをより分析的に検討する必要があることも分かってきた。

本稿ではこのような知見をふまえつつ、研究の第一歩として、西部地域のなかでも太平洋岸エリアの動向を検討することから出発することとした。

I 太平洋岸を中心とする現代アメリカ西部地域に関する研究動向

(1) 研究の到達点—歴史研究を中心に

歴史研究アプローチによる現代アメリカ西部地域に関する研究動向としては、小塩和人の整理が出発点となる²⁾。小塩によると、アメリカ西部地域に関しては、そもそもフロンティア消滅後の20世紀史全般が未開拓の領域であり、研究課題になっている。またニューディール政策にともなう連邦政府主導の地域開発政策の展開とその帰結、冷戦と西部地域へのインパクト(軍産複合構造の形成とその影響など)の解明も新たな研究課題となると指摘されている。くわえて特筆すべきであるが、西部地域の金融システム・銀行業については全く

触れられておらず、歴史研究アプローチからは研究課題とすら認識されていない状況にあることがうかがえる。

他方、アメリカにおける研究成果の集大成であるG.D.ナッシュ（1999）を検討すると、西部地域については、「アメリカ資本主義とフロンティア」、「ニューディールと地域開発」といったテーマで、アメリカ資本主義の性格形成に関わる重要地域であったとの位置づけがなされているものの、本稿との関係で重要な20世紀史「ニューディールと地域開発」に関連しては連邦政府の政策、地域レベルの主体の動向、その相互関連といった内実が詳細に分析されているわけではない。これはアメリカにおいても、ニューディール期の西部地域開発政策、およびその地域的インパクトに関する研究が十分に行われていないためであると推測される。

このほか西部地域に関する代表的研究について触れると、岡田泰夫編（1988）は日本人の手によるアメリカ地域史の概説であり、アメリカ研究におけるエリアスタディの重要性、地域別に発展史を検討する意義を認識させてくれる。R.D.ラム／M.マッカーシー（井出義光／青木怜子／小塩和人訳）（2000）は西部研究の新たな課題である「環境史」の分野における研究成果として重要である。また西部史、とくに都市史や環境史に関する新しい研究成果としてはイェール大学の歴史研究グループによるもの（Lamar, H., ed.(1998), Hine, R., J. Faragher, J.(2000)), 南カリフォルニア歴史学会によるもの（Harrington, B. (2000a) (2000b)）が順次公表されている状況にある。楠井敏郎（2005）は主としてアメリカの研究成果に依拠して連邦政府の西部開発政策の概要を描いている。

ここまで歴史研究アプローチからの西部地域研究を概観してきたが、その特徴として、そもそも経済学サイドからのアプローチが弱いという問題点が浮かび上がってくる。管見のかぎり、本格的な研究としては岡田泰夫（1994）の西部開拓に関する一連の研究、小塩和人（2003）の土地問題・水資源問題の研究に限られている。また研究史を概観する限り、産業分析が弱いという問題も確

認められる。特定産業に焦点を当てた研究も散見されるが、地域開発に密接に関係する鉄道業、農業に限定されており、20世紀に西部地域の基幹産業となっていた製造業に関する研究は、散見される程度である。加えて我々の問題意識から見ると興味深いことに、金融システム、銀行についてはアメリカにおいても研究が進んでおらず、日本人研究者にはほとんどフォローされていないという深刻な問題があることも確認できる。また産業、金融と比較すると研究蓄積が若干みられる地域開発政策についても、政策形成、政策の展開、地域的インパクトをリアルに把握する水準には達せず、概説的の把握にとどまっている状況が確認できる。製造業を中心とする産業、金融業は地域産業形成や地域産業の自律的発展にとって鍵となる要素であり、いうまでもなく連邦政府の政策は西部地域の構造転換に大きく寄与してきた。これらのファクターの分析が十分におこなわれてこなかったため、太平洋岸を中心とする現代アメリカ西部地域の政治経済構造や内在的なその発展プロセスが明らかにされている段階には至っていないのではないかと。

(2) 研究の到達点－現状分析を中心に

では引き続き第二次世界大戦後を対象とする、現状分析アプローチの研究状況について確認していこう。この分野の太平洋岸を中心とした西部地域に関する個別研究はかなりの数確認できる。多数にわたる研究を列挙し概観する際に生じるであろう混乱を避けるため、個別的研究の検討に入る前に、あらかじめ太平洋岸を中心とした現代アメリカ西部研究の位置づけを確認し、そのうえでレビューを行っていくことにしたい。

アメリカの地域構造の全体像に関するレビューについては、富樫幸一（2003）が歴史的経緯を含めて包括的な整理を行っており、優れている。富樫は建国以来の均等衡発展か不均等発展かという基本的論点から、労使関係・産業再編とサンベルト／スノーベルト論争の出現、1990年代のグローバリゼーション下における経済構造の二極化、地域経済の不安定化とコミュニティレベルにおける

その対抗運動の出現にいたるまで、アメリカ経済の構造変化と関連づけながら、アメリカ地域構造をめぐるレビューと重要論点の検討を行っている。

続いてアメリカ経済の構造再編を意識しつつ、個別地域に関する研究動向をみていこう。まずグローバル化にともなうアメリカ製造業の再編と都市の産業空洞化・都市問題研究としては、下記の研究があげられる。宮本憲一（1980）、重森暁（1990）（1991）、重森暁・遠州尋美（1993）、Harrison, B. and Bluestone B.（1982）であり、グローバル化にともなうアメリカ製造業の競争力低下と対応策としての労使関係再編、産業立地の流動化、帰結としての北東部・中西部における産業空洞化問題、都市問題の発生という基本論理を指摘している。

続いて後進地域からハイテク産業地域への転換（軍事経済化をきっかけにした産業構造の転換）といった南部に関する研究であるが、後進的な土地所有・プランテーションの構造分析に関する研究、南部工業化の基盤となった繊維産業に関する研究が秋元英一（1974）、藤岡惇（1985）、富澤修身（1991）（1994）によってなされてきた。加えて先述の北東部、中西部における産業空洞化とその裏面としての南部の工業発展に注目した「サンベルト対スノーベルト研究」、「国防産業と地域経済に関する研究」が藤岡惇（1993）、Pete, R.(1983), Sawers, L., Tabb, W.(1984), Markusen. A., et. al.(1991).らによって展開され、いずれも構造分析を深めた優れた研究となっている。

さらに従来のアメリカ研究では十分に紹介されてこなかった新しい研究の展開についてもふれておきたい。先に北東部や中西部における産業空洞化問題の出現を指摘したが、そのすぐ後にアメリカでは生産者サービスや情報産業など新興産業の成長と都市産業再編がみられ、新たな様相を呈することになった。この現象は特に北東部、太平洋岸の大都市で典型的に現れ、世界都市の出現、巨大都市の金融的復活、「新産業空間」形成と新しい産業地域の登場等の現象を指摘する研究が登場した。Noyelle, T and Stanback, T. eds.(1984), Friedman, J.(1986), Sassen, S.(1986), Daniels, P.(1991)などである。

以上では、アメリカ経済の構造再編と関連づけながら、アメリカ地域経済に関する現状分析を整理してみた。では西部地域を巡る研究はどのように位置づけられるかであるが、基本的には「多様」であるという特徴付けにとどまる段階と考えられる。産業再編のなかで「新産業空間」の展開の場となるなど、比較的有利な立場にあったこと、加えて地域固有のホット・テーマがシリコンバレー論などに限られていることから、これまでアメリカ研究においてメジャーな対象となつてこなかったためではないだろうか。実際の研究の展開においてこのことを確認してみると、戦後ロサンゼルス経済に関する評価として、上述したアメリカ経済の構造再編が「全て一度に現れた」Scott. A. and Soja E., eds(1996)というものがある。このほかには、移民問題に関する庄司啓一(1991)、移民問題や環境問題に関するClark, W., Bolton N.(2000)、Alarcon, R.(1999)などの研究、Kenney, M(2000)がシリコンバレー論を深めカリフォルニア州を対象に、個別的なホット 이슈に注目した研究が行われている状況がかいま見える。なお歴史研究で取りあげたG.D.ナッシュ(1999)は、現状分析に近い第二次大戦以降の西部が都市文明の「パイオニア」であり、活発な産業活動に基盤を置く「豊かな社会」を形成していったと評価している。しかし概説的な指摘にとどまっており、実態解明の余地は多々あるという状況である。

(3) 産業構造の変化と西部

(a) 軍事経済化・軍需産業の発展と西部

続いて西部地域の産業構造に関連する研究を検討していこう。戦後アメリカ経済をめぐる重要な研究テーマとして、第二次世界大戦期あるいはその後の軍需産業の成長にともなう地帯構造の変容を指摘する研究が内外で行われている。

たとえば南克巳(1970)は従来型の生産財生産部門(IA)と区別してIB(軍事関係のエレクトロニクス産業など)部門を設定し、IB部門が重要性を増していること、IB部門が北東部、南部、太平洋岸にまたがる新しい地帯構造を形成していることを指摘した。その中でカリフォルニアを中心とした太平洋岸

が新地帯構造の中心の一つとなっていることを述べている。

またアメリカの経済地理学の研究を見ると、Malecki, J.(1982)がほぼ同様の指摘を行っている。先にふれたMarkusen, et. al.(1991)は国防契約が新しい地域経済構造を全米規模で創出してきたことを包括的な実態調査をもとに明らかにしている。一連の研究は、西部や南部に国防関連の産業が分布するのは、①後進地域の出身議員が熱心に活動し、国防契約を獲得したこと、②既存産業が立地せず労働力獲得競争で優位に立てる、経営側に有利な労使関係が形成できる地域に航空機産業が立地したこと、③国防上の理由から、といった説明を行っている。

戦後西部地域の新しい産業構造の形成やその転換については、先述Markusen他がロサンゼルス、シアトル、ウィチタなどの太平洋岸や内陸部の拠点都市について分析した研究があるものの、いずれも各国防産業都市を比較検討したうえで類型化することに主眼がある。同様に南克己は冷戦後のアメリカ産業構造について簡単に言及しているものの、地帯構造の変化については十分展開していない。またアメリカ経済史の領域では、西川純子を中心とした研究グループが冷戦崩壊とアメリカ航空機産業の再編を研究対象とし、太平洋岸の拠点地域の意欲的な調査を行っている（西川純子編著（1997））。しかし各地域を比較して特徴を浮き彫りにすることに主眼があるため、産業構造やその転換過程については立ち入って検討しているわけではない。地域内部の産業形成プロセスを分析したり、産業構造転換プロセスに着目することは残された課題となっていると考えられるのである。

(b) ハイテク産業の成長と西部

加えて西部地域の産業構造転換に関連して、ハイテク産業の成長を指摘する研究が確認できる。この研究は数多くなされているが、西部地域のなかでも太平洋岸を事例として取り上げる主要研究には以下のようなものがある。

まず代表例カリフォルニア州シリコンバレーの性格をめぐってであるが、Khanna, D.(1997), Kenney, M.(2000) が、電子工学という新しい分野で強味

を持っていたスタンフォード大学工学部の存在、同大学が独自の収入源を求めて企業団地を開設したこと、ターマン教授以来研究者が地元企業と積極的に共同研究や大学院教育の開放を行うなどネットワークを形成していたことをシリコンバレー発展のきっかけ、強味として評価している。日本でも有名なSaxenian, A.(1994)は先進的な企業研究所が立地し、そこから人材がスピノフシリコンバレーに拠点を置く世界的な企業が次々に育っていったこと、企業間で激しい人材移動があり事実上の企業間ネットワークが形成され、変化に対応できる柔軟な地域産業システムが構築されていたことを指摘した。また先にあげたKenney, M.(2000)はリスクマネーを供給しハイテクに強味をもつVCの存在、起業をサポートする法律・会計などの専門サービスが充実していることなど、産業支援システムの充実が焦点を当てた。またシリコンバレー研究においては、Kenney, M.(2000); Lee, M. eds.(2000)が共通して、このような条件がシリコンバレーに兼ね備わっており、一つの「生態系」を形成しているという指摘を行っていることにも留意したい。

しかし、「中小企業が活発なイノベーションを行う活力ある産業地域」(Shavinina, L. eds.(2004))という標準的シリコンバレー観に対して、「巨大半導体企業に支配された地域」(Harrison, B.(1994))、「国防契約が重要な役割を果たした」(Markusen, A.(1990))という批判的シリコンバレー観も形成されており、その2面性をともに理解しておくことが望まれる。

またカリフォルニア州を中心とした西部にハイテク産業地域が形成されたことに対する説明として、「新産業空間論」が展開されてきた。(Scott, A. (1988a)(1988b))。

スコットの主張は多岐にわたるが、核になるのは労働組合の力が強く伝統的労使関係の色濃く残る北東部や中西部とは異なり、解雇が容易であるなどフレキシブル生産の条件を求めて、「新しい産業空間」が西部地域で形成されたという指摘である。スコットの研究は、ハイテク産業がなぜ「西海岸」で形成されたのか、その要因のひとつを明らかにしたといえる。しかしシリコンバレー

論でも述べたが、西部におけるハイテク産業形成には国防総省の軍事契約が大きな役割を果たしており、単純に「新しい産業空間の形成」というだけでは分析が一面的とする指摘がなされていることにも留意しておきたい(Markusen, A.(1985);富樫幸一(2003))。スコットは独自の分業論や局地的労働市場論をベースに西部地域における都市形成の論理も構築しようとしたが、その後文化・メディア産業を本格的に対象として映画産業地域ハリウッドの各種ネットワーク構造を分析するなど独自の論理構築を追求している (Scott, A. (1995))。

(c) 生産者サービスの成長と西部

Ⅱでも指摘した生産者サービスなど新しいサービス業に関する研究であるが、基本的にグローバルあるいは全米単位の都市システムの分析に問題意識があり、西部地域に重点を置いている研究は非常に乏しい。シアトルの経済界が主導し地元地域を対象として、1985年にほぼ全数の事業所調査という画期的な調査が行われたのにとどまる (Beyers, et. al.(1985)(1986))。独自の研究が必要とされる状況である。

(4) 残された課題

本稿の最後に、太平洋岸を中心とした現代アメリカ西部地域をめぐる研究状況についてまとめ、さしあたりの課題を確認しておこう。結論的には、評価がまだ確定せず十分な研究が積み重ねられているとは言い難い状況ということになる。歴史研究において指摘した、経済学サイドからの分析が手薄である、産業、金融、政策といった個別分野についても十分な研究が蓄積されていない、といった残された課題については、現状分析においてもまた、十分な研究蓄積が確認できない状況といえる。

当然ながら、本稿ではこの課題すべてに答えることはできない。そこで現代アメリカ西部地域の性格に深く関連するにも関わらず、研究の手薄な重要ポイントとして、特に下記の点を指摘したい。第一に、産業面について見ると、「都市文明のパイオニア」「先端産業の実験場」といったイメージが提示され、

また戦時経済や冷戦体制の形成、ハイテク産業の成長との関係など、個別的なトピックに関連する現状分析も行われている。しかし産業構造分析や産業構造の転換、その到達点について実証分析に基づいた明確な評価がなされているわけではないと言う点である。いつどのような要因に規定されて産業構造が転換したのか、現在ではいかなる産業が主役となっているのかといった点について、特定地域・都市を対象に分析を深めるなどして、研究を前進させることが求められる。

第二に、地域の産業形成、地域経済形成を検討するうえで必要不可欠なはずの銀行業や金融セクターの実態・役割についての研究が乏しい点である。その背景には、そもそも東部金融グループが「投資」「支配」していたとするイメージがあり、西海岸金融グループの実態はそれほど詳しく解明されていないという事情があると考えられる³⁾。特に邦語文献の著しい不足について見られるように、日本における研究の立ち後れは深刻な状況といえる。カリフォルニアを中心とした金融グループの活動とその地域経済形成上の意義を、歴史的経緯を含めて検討する必要がある。本稿では、Ⅲにおいてこの課題に取りくんでいく。

第三に、ニューディール期あるいはその前後の連邦政府の地域開発政策とその影響について、系統的な研究・実証作業が不足している点である。連邦政府の水源開発や電源開発など地域開発政策が西部地域を変貌させた決定的要因であることは指摘されるものの、連邦政府が州政府・地方政府などと具体的にどのような関係を構築しつつ地域開発を行っていったのか、そして農業やその他産業はその影響を受けていかなる変貌を遂げていったのかといった具体像の解明ははまだ課題として残されている。Ⅳにおいてこの課題に挑戦してみたい。

さて以下Ⅱでは第一の課題として指摘した現代アメリカ西部地域の産業構造の検討を進めていく。現代アメリカ西部地域の産業構造やその転換に関する全体像を確立するためには、戦時経済を契機にして、「フロンティア」から航空宇宙産業など新しい産業を軸とした産業構造にどのようにして転換していったのか、そしてその後非軍事ハイテク産業、サービス産業などより多様化した産

業構造にいかなる過程を経て転換していったのか、という分析が必要となる。しかしこのような問題意識に立つ研究はごく一部に限られる状況である。

ではどのようにして西部地域の産業構造やその転換プロセスに迫ったら良いであろうか。筆者は一つの方法として、エリアを限定してその実態にアクセスすることがありえるのではないかと考えている。いうまでもなく、地域を限定することにより西部地域全体を取り扱うことはできない。しかしあるエリアについては、より深く地域産業構造やその転換過程を検討することができるからである。具体的には、Ⅱで太平洋岸北西地域の産業都市シアトルを対象としてこのような課題に取り組んでいく。太平洋岸を中心とした現代アメリカ西部地域は、大別して、水源開発や電源開発の対象となった内陸部、第二次大戦や冷戦構造により航空宇宙産業が急速に成長し、その後ICT産業、バイオテクノロジー産業が主役となっていった太平洋岸にわかれる。今回は太平洋岸の産業構造転換に焦点をあてることとする。

またあるエリアの産業構造転換の「内実」を明らかにしようとするれば、単に統計上の産業構成の変化を描くのでは不十分である。変化を引き起こす原動力を明らかにし、その方向性を析出し、社会経済的意義を明確にすることが望まれる。そのためには経済活動の基本単位である企業レベルの分析を行い、企業が政策や環境の変化に対応して、どのようにして都市や地域を変化させていったのか、というプロセスを一つ一つ明確にしていくことが不可欠である。

このような問題意識のもと、次稿Ⅱにおいて、いかなる産業構造が形成され、どのように転換していったのか、そのプロセスを追跡していこう。

【文献】

（日本語文献）

- 秋元英一「南部農民運動とニューディール」 関東学院大学 『経済系』99集、1974年、13-35頁。
- 岡田泰男「第5章 太平洋岸西部－フロンティアを超えて」
岡田泰男編 『アメリカ地域発展史』有斐閣選書、1988年。
- 岡田泰男『フロンティアと開拓者－アメリカ西漸運動の研究』東京大学出版会、1994年。
- 小塩和人「日本におけるアメリカ西部の研究：歴史研究を中心に」
『東京大学アメリカ資料研究センター年報』第16巻、1994年、72-85頁。
- 小塩和人『水の環境史－南カリフォルニアの20世紀』玉川大学出版会、2003年。
- 勝山達郎『転機に立つカリフォルニア農業と米作』地球社、1993年。
- 楠井敏郎「第3章 ニューディールとアメリカ西部」楠井俊郎『アメリカ資本主義とニューディール』日本経済評論社、2005年。
- 重森暁「アメリカ合衆国における産業構造転換と都市問題－ピッツバグとデトロイト」『大阪経大論集』大阪経大学会，人文・社会編43巻10号，1990年、1-35頁。
- 重森暁「アメリカ合衆国における産業構造転換と都市財政－ピッツバグとデトロイト」『大阪経大論集』大阪経大学会，人文・社会編44巻07号，1991年、57-87頁。
- 重森暁・遠州尋美編著『都市再生の政治経済学－日米都市の比較研究』東洋経済新報社、1993年。
- 庄司啓一「移民と産業再編成－ロスアンゼルス地域を中心として－」
『城西大学大学院研究年報』第6巻，1991年、57-72頁。
- 富樫幸一「第5章「アメリカの地域構造」－「スノーベルト対サンベルト」から「新産業空間」へ－」 松原宏編『先進国経済の地域構造』東京大学出版会、2003年。

- 富澤修身『アメリカ南部の工業化』創風社、1991年。
- 富澤修身「わが国におけるアメリカ南部経済史研究の到達点」東北大学『経済学』55巻4号、1994年。
- 西川純子『冷戦後アメリカの軍需産業』日本経済評論社、1997年。
- 藤岡惇『アメリカ南部の変貌』青木書店、1985年。
- 藤岡惇『サンベルトアメリカ南部』青木書店、1993年。
- 松岡俊二，重森暁，遠州尋美「アメリカ合衆国の産業構造転換過程における都市問題——伝統的工業都市の衰退と再生をめぐる——」『学術月報』日本学術振興会，第45巻第5号，1992年、442-447頁。
- 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階」『土地制度史学』第47号、1970年。
- 南克巳「冷戦体制解体とME=情報革命」『土地制度史学』第147号、1995年。
- 宮本憲一『都市経済論』筑摩書房、1980年。
- 八木宏典『カリフォルニアの米産業』東京大学出版会、1992年。
- 山縣宏之「1990年代におけるアメリカ合衆国・ソフト系IT産業の立地動向——先行研究の整理および州別分布から見る概観」『三重法経』三重短期大学法経学会，第121号，2003年、171-181頁。
- 横田茂編『アメリカ経済を学ぶ人のために』世界思想社、1997年。

(英語文献)

- Alarcon, R., "Recruitment Process Among Foreign-Born Engineers and Scientists in Silicon Valley", *American Behavioral Scientist*, Vol. 42 (9), 1991, pp. 1381-1397.
- Angel, D., "High-technology agglomeration and the labor market: the case of Silicon Valley", *Environment and Planning A*, Vol. 23, 1991, pp. 1501-1516
- Clark, W., Bolton N., "Immigration, education, and the future of the California Workforce", *Population and Environment*, Vol. 21(3),

- 2000, pp. 295-314.
- Daniels, P. eds., *Services and Metropolitan Development: International Perspective*, Routledge, 1991.
- Friedman, J., "The World City hypothesis", *Development and Change*, Vol. 17-1, 1986, pp. 69-83.
- Harrington, B., *The American West: Environmental Problems in America's Garden of Eden*, Historical Society of South Carifornia, 2000.
- Harrington, B., *The American West: The Urban West*, Historical Society of South Carifornia, 2000.
- Harrison, B. and Bluestone B., *The Deindustrialization of America*, Basic Books, 1982. (ハリソン&ブルーストーン, 中村定訳, 『アメリカの崩壊』日本コンサルタントグループ, 1984年。)
- Harrison, B., "Concentrated economic power and Silicon Valley", *Environment and Planning A*, Vol. 26, 1994, pp. 307-328.
- Hine, R. and Faragher J., *The American West*, Yale U. Pre., 2000.
- Kenney, M., *Understanding Silicon Valley*, Stanford University Press, 2000.
- Khanna, D., *The Rise, Decline, and Renewal of Silicon Valley's High Technology Industry*, Garland Publishing, 1997.
- Lamar, H. ed., *The New Encyclopedia of the American West*, Yale U. Pre., 1998.
- Lamm, R., and McCarthy. M., *The Angry West.: A Vulnerable Land and Its Future*, Mifflin Company, 1982. (R.D.ラム/M.マッカーシー (井出義光/青木怜子/小塩和人訳) 『怒れる西部-傷つきやすい大地とその将来-』玉川大学出版部、2000年。)
- Lee, C.M eds., *Silicon Valley Edge: a habitat for innovation and*

- entrepreneurship*, Stanford University Pre., 2000.
- Malecki.,J., Federal R&D Spending in the United States of America, *Regional Studies*, Vol.16-1., 1982.
- Markuse, A et al., *High Tech America*, Unwin Hyman, 1987.
- Markusen, A., Hall, P. Campbell S. and Deitrick. S., *The Rise of the Gunbelt*, Oxford University Pre., 1991.
- Markusen, A., "Big Firms, Long Arms, Wide Shoulders: The Hub-and-Spoke Industrial District in the Seattle Region", *Regional Studies*, Vol.30 (7), 1995, pp.658-659.
- Nash. G., *The American West in the Twentieth*, Univ. of New Mexico Pre.,1977. (G.D.ナッシュ (朝日由紀子訳)『二〇世紀のアメリカ西部—未来を映す都市オアシス文明—』玉川大学出版部、1999年。)
- Noyelle, T., Stanback T., eds., *The Economic Transformation of American Cities*, Rowman & Allanheld Publishers, 1984.
- Pete, R., "Relations of Production: the Relocation of United States Manufacturing Industry since 1960", *Economic Geography*, Vol. 59, 1983, pp. 105-143.
- Sassen, S., *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge University Pre., 1988. (サッセン, 森田桐郎ほか訳 『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者—』岩波書店, 1992年。)
- Saxenian, A., *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press., 1994. (サクセニアン, 大前研一訳 『現代の二都物語：なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだか』講談社,1995年。)
- Sawers, L. and Tabb W., *Sunbelt/Snowbelt*, Oxford University Pre., 1984.
- Scott, A., *Metropolis: From the Division of Labor to Urban Form*, U.

- of California Pre., 1988a.
- Scott, A., *New Industrial Space, Flexible Production Organization and Regional Development in North America and Western Europe*, Pion, 1988b.
- Scott, A., and Soja, E. eds., *The City: Los Angeles and Urban Theory at the End of the Twentieth Century*, University of California Press, 1996, pp. vii – viii & pp. 1-45.
- Scott A., *On Hollywood, The Place, The Industry*, Princeton U. Pre., 2005.
- Shavinina, L. eds., *Silicon Valley North: A High-Tech Cluster of Innovation and Entrepreneurship*, Elsevier, 2004.

注

(1)この論文は2006-2007年度九州国際大学社会文化研究所共同研究「現代アメリカ西部地域の政治経済構造に関する研究」山縣宏之（代表者）、菅原歩、名和洋人の研究成果である。本稿は課題設定と西部地域研究全体のレビューを行っており、山縣が執筆した。続いて西部地域の産業構造変化の実態の一端を、産業都市シアトルを例にとり検討する論文（山縣）、西部地域の銀行業の史的展開とその意義を検討する論文（菅原）、連邦政府の地域開発政策と地域的インパクトを農業を事例に検討する論文（名和）、および全体の結論（山縣）を公表する予定である。本稿は全体として共同研究の成果物であるが、直接的には各執筆者が担当箇所について責任を負っている。

(2)小塩和人（1994）72-85頁。

(3)ただし詳細にみれば、山縣論文、菅原論文、名和論文で主張するように、西部地域内部で内在的な産業形成、経済発展が進行していたことに注意が必要である。